

オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会

速記録第二十二号

2015年9月17日

出席議員 十八名

委員長	高島なおき君	小林 健二君	林田 武君
副委員長	畔上三和子君	石川 良一君	川井しげお君
副委員長	小磯 善彦君	山内れい子君	立石 晴康君
副委員長	吉原 修君	小山くにひこ君	酒井 大史君
理事	橘 正剛君	徳留 道信君	欠席委員 なし
理事	秋田 一郎君	山崎 一輝君	
理事	吉田 信夫君	鈴木 隆道君	

出席説明員

	知事	舛添 要一君	大会準備部長	延與 桂君
オリンピック・パラリンピック準備局長	中嶋 正宏君	連絡調整担当部長準備会議担当部長兼務	浦崎 秀行君	
	次長理事兼務	岡崎 義隆君	運営担当部長	児玉英一郎君
	技監	邊見 隆士君	競技担当部長	根本 浩志君
	技監	西倉 鉄也君	パラリンピック担当部長	菅場 明子君
	技監	石山 明久君	障害者スポーツ担当部長兼務	
	理事	小山 哲司君	施設輸送担当部長	花井 徹夫君
	総務部長	鈴木 勝君	施設調整担当部長	小室 明子君
	調整担当部長	雲田 孝司君	施設整備担当部長	小野寺弘樹君
	総合調整部長	加藤 英典君	選手村担当部長	安部 文洋君
	準備会議担当部長	矢部 信栄君	スポーツ推進部長	早崎 道晴君
	自治体調整担当部長	井上 卓君	スポーツ施設担当部長	田中 慎一君
	計画調整担当部長	鈴木 一幸君		

本日の会議に付した事件

二〇二〇年に開催される第三十二回オリンピック競技大会及び第十六回パラリンピック競技大会の開催に向けた調査・検討及び必要な活動を行う。

・東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会エンブレムの使用中止について(説明)

・新国立競技場の整備計画見直しについて(質疑)

・新国立競技場の整備計画見直しについて(その二)(質疑)

石川委員 新国立競技場の暑さ対策についてお伺いいたします。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックの開催について、今までに都議会の中でも、猛暑の時期を外すべきだという強い意見もあったわけでありませうけれども、都は、I O Cの規定で、オリンピックは七月十五日から八月三十一日の間で開催し、パラリンピックを合わせて六十日間以内で実施をすることになっており、学校が夏季休暇となり、多くの人が参加しやすく、他の大規模な国際大会と重複せず、開催時期としては適切と考えると答弁をいたしております。

I O Cの規定でやむを得ないというふうになるわけでありませうけれども、しかし、ことしの五輪期間中の気温が三十五度以上の猛暑日は、何と十日を数えております。また、湿度も高く、アスリートにとっても、観客にとっても、とても適切な時期とはいえないわけでありませう。

下村文部科学大臣も、スタジアムに冷房は入れた方が望ましいと発言をしたわけでありませうが、しかし、今回、公表されております新国立競技場の整備計画からスタジアムの冷房計画は外されているわけでありませうけれども、冷房計画が外された理由についてお伺いいたします。

中嶋オリンピック・パラリンピック準備局長 新国立競技場の座席空調の設置につきましては、次の三点の理由を勘案しまして見送ることとした旨を、九月二日の衆議院文部科学委員会における遠藤担当大臣の答弁により承知しております。

一点目は、仮に座席空調を設置したとしても効果は二、三度程度であり、年間の使用日数も多くないと考えられること。二点目は、屋根が開放した状態で座席空調を使用しているスタジアムは、世界的に見てもほとんど例がないこと。三点目は、維持管理コストが使用日数の割にかなりかかると見込まれること。

以上でございます。

石川委員 気温の二、三度は、障害をお持ちの方などには特にばかにできない数値だろうというふうに思います。冷房計画が外されたのは、一千五百五十億円という予算枠が先行したことが原因とも思われるわけでありませう。

新国立競技場は酷暑の東京に建設されるわけです。二〇二〇年オリンピック・パラリンピックが北の北海道で開催されるならば、スタジアムの暑さ対策は東京とは異なってくることは当然といえるわけでありませう。今回の新国立競技場は、オリンピック・パラリンピック終了後も長期にわたって使用し続け、しかも東京にあり続けるわけでありませう。

そこで、今回、冷房計画は外されたわけでありませうけれども、先ほどの答弁で、スタジアムの本体の負担についても、都もあり得るといような答弁もされているわけでありませうけれども、夏の東京の酷暑は地域的なものであることから、観客席の冷房設備の全てではなく、一部でも都の負担によっても冷房席を導入することができないか。都民の受益にもかなうというふうにも考えられますので、考え方を伺いいたします。

中嶋オリンピック・パラリンピック準備局長 先ほどご答弁いたしましたけれども、新国立競技場の座席空調につきましては、費用に対して空調の効果が限定的であることなどから見送ることとしたと承知しております。

なお、こうした条件に基づきまして、事業主体である独立行政法人日本スポーツ振興センターにおきまして、既に九月一日から事業者向け公募手続が開始されているところでございます。

石川委員 ぜひ引き続き、冷房計画については検討していただきたいというふうに思いますけれども、暑さ対策は、いずれにしろ欠かすことができないわけでありませう。同じことは、国会でも、また、さまざまなメディアも取り上げているわけでありませう。

それならば、酷暑対策に具体的にどのような方法が考えられるのか、伺いいたします。

中嶋オリンピック・パラリンピック準備局長 新国立競技場の暑さ対策、熱中症対策でございますが、これにつきましては、予防対策、スタジアム内の医療施設の充実、医療機関との連携強化などを図り、しっかりと対応していくと聞いております。

具体的には、建物形状の条件として、観客席の観戦環境、フィールドの競技環境の向上、例えば夏季の熱中症対策などの暑さ対策などや芝のメンテナンスのため、通風等の採涼に配慮した計画とするとされております。

また、予防対策としましては、空調設備を備えた休憩室を整備することや、入退場ゲート付近にミスト冷却などの設備を設置することなどとされております。

石川委員 施設のハードの計画に対策がほとんど見られないのは大変残念なわけでありませう。パラリンピックは特に、心身にハンディキャップをお持ちの多くの観客の皆さんが世界から来られるわけでありませう。とりわけ暑さ対策が求められるわけでありませう。

そこで、新国立競技場で開催されるパラリンピックのバリアフリー対策や観客の安全対策はどのようなになっているのか、伺いいたします。

中嶋オリンピック・パラリンピック準備局長 新国立競技場のバリアフリーにつきましては、新たな整備計画におきまして、基本理念の一つとして、世界最高のユニバーサルデザインが掲げられており、I P Cのアクセシビリティガイドを踏まえ計画することとされております。

また、安全対策につきましては、競技やイベントの開催時には多数の観客などが集まることから、観客などの安全の確保を特に考慮して計画することが事業者に求められております。

石川委員 頸椎損傷などの障害をお持ちの方は、体温調節などができない人が少なくなく、暑さは命にかかわる問題でもあります。二〇二〇年五輪開催時、車椅子席が四百五十席で、その数や動線等についても障害者の意見をよく聞き、対応していかなければならないことと、暑さ対策も引き続きしっかりとしたもの、できるならば世界一のものにしていただきたい、このことを求めて、次の質問に移ります。

新国立競技場建設についてお伺いいたします。

新国立競技場の建設計画が、俄然、都民、国民の強い関心を引くきっかけとなったのは、下村文部科学大臣から知事に、東京都が五百億円負担することを会談の中で求められたことに始まるといえます。

もちろん、当初の新国立の建設費が一千三百億円から始まり、ザハ・ハディド氏の案をそのまま進めていけば三千四百六十二億円になることが、建設にかかわる共同企業体からJ S Cに二〇一三年の段階で既に報告をされていましたが、広く公表されていたわけではありませう。一般国民には細切れの情報ばかりで、建設予算も財源も明確になっておりませうでした。そんなことから、特に知事は、正確な情報を公開することが必要であることを、国に対して事あるごとに求めてきました。

そして、下村大臣と面会した際、一千六百二十五億円の建設費が示され、その後、間もなくして、二千五百二十億円とさらに金額が増大をしたわけでありませう。

また、知事は、二〇二〇年のオリンピック・パラリンピック開催までに屋根を含めた新国立競技場の完成が間に合わなくなったことに対しても、国の施設計画である以上、この不手際に対して、国のどこに責任があるのか、明確にすることを求めてきたわけでありませう。

既に一千兆円を超える借金を抱える我が国において、国民、世論は敏感で、新国立競技場計画についても、増大する建設費を許容するのではなく、縮小することを求めており、安倍内閣総理大臣は、新国立競技場問題について、世論の反発も察知してか、七月十七日に、二〇二〇年のメイン会場となる新国立競技場の建設計画を白紙撤回する決断に至ったわけでありませう。

私どもも、遅きに失したとはいっても、総理の白紙撤回を支持するとともに、知事の情報公開と責任を明確にせよとの、この間の政府との直接のやりとりや情報発信に対しては、その姿勢とその結果を高く評価するものでありませう。

そこで、改めて、この間の新国立競技場問題に対する国の情報公開に対する知事の基本的な見解をお伺いいたします。

舛添知事 新国立競技場の整備計画の白紙見直しから、ごく短期間で新たな計画が策定できましたのは、この間の検討結果を節目節目で情報公開することで、都民、国民の間に理解が得られていったことも、その背景にあると考えております。このように透明性の高いプロセスを踏んで説明責任を果たしていくことが、物事を進めるに当たって最も大切なことだと考えております。

石川委員 前回の本委員会においても、私は、佐野氏が原案をつくり決定したエンブレムの問題について盗用疑惑があることを、さまざまなメディア等で議論となっており、東京都も、エンブレムにかかわる作業を中断して、少し様子を見るべきだと発言をいたしました。知事も、早い時期から商標権と著作権の問題を指摘しておりました。

このエンブレムの取り消しも、新国立競技場の白紙撤回も、いわばその判断は支持するわけでありませうが、このことの責任が全く明らかにされていません。

前回のこのオリンピック・パラリンピック委員会において、新国立競技場問題の責任者は安倍内閣総理大臣であることを、総理自身が国会の答弁で表明したことを指摘いたしました。最終責任者としてそのとおりなわけでありませうけれども、全ての公務の責任を一々、総理大臣がとることは不可能であり、そのために組織があり、省庁も存在をしているわけでありませう。

新国立競技場は白紙に戻ったわけですが、既に六十二億円という国民の財が投入され、しかも、何も生み出していないわけでありませう。いわゆる、どぶに国民の財が捨てられたといっても過言ではないわけでありませう。

私も稲城市長を二十年務めさせていただきました。その際、職員には、組織を健全に運営するためには信賞必罰を旨とすることを表明し、また、実行してまいりました。

信賞必罰について、経営の神様といわれた松下幸之助氏は、信賞必罰、すなわち罰すべき罪過ある者は必ず罰し、賞すべき功ある者は必ず賞せよということ、これは人間が存在する限り、程度の差はあっても絶対に必要なことであるう、これが行われない国家社会は、次第に人心がうみ、やがては必ず崩壊してしまうだろう、国家だけではない、会社、集団、家庭どこにおいても、これは決してないがしろにされてはいけないことだと思っております。そのとおりだと思います。

新国立競技場が白紙に戻ってしまったぶざまな結果に対して、その責任のあり方を知事はどのように考えているのか、伺いいたします。

舛添知事 今ご指摘のように、新国立競技場の整備計画という国家的な計画が、しかも、一部契約行為にまで進んだものが白紙に戻り、ゼロベースで見直されることとなったのは極めて異例でありませう。今度は絶対に同じ轍を踏むことがあってはならないし、二度と失敗することは許されないと考えております。

そのためには、原因をきちんと検証し、組織としてどのような対応をとるかということが重要であります。国におきましては、既に新国立競技場整備計画経緯検証委員会等で今検証を行っているところでございまして、今後、その経緯や責任の所在が明らかになるものと考えてございませう。

石川委員 検証委員会等に委ねるのではない責任のとり方があったのではないかと、あえて指摘をさせていただきたいと思っております。

二〇二〇年オリンピック・パラリンピックの決定は、特に失われた二十年などといわれるバブル経済の破綻後のデフレ経済下で育った若者に、夢と希望を与えることができる大きな目標となったといえるわけでありませう。ですから、国、都、組織委員会、J S Cが一体となって目標に向かっていくことによって、オリンピック・パラリンピックに向かっていく国民のエネルギーをなえさせてしまう雰囲気

を払拭していく必要があると思っております。

今後、今までのような失態を繰り返さないために、責任体系が明確な組織とするために、知事はどのようなことが求められるとお考えですか。

舛添知事 この責任体系の明確化ということでございませうけれども、関係閣僚会議で、的確な工程管理と検討結果を節目節目で情報公開して、都民、国民に丁寧に説明して納得を得ることが重要であると、その旨をお伝えいたしました。この考え方は、新たな整備計画に関係閣僚会議による準備プロセスの点検や定期的な公表を行うということによって反映されていると考えております。

石川委員 都が全体の計画を担っているわけではないわけでありませうけれども、結果は全て共有しなければならぬわけでありませう。ですから、今まで以上に積極果敢に対応していただきたいと思っております。

最後に、オリンピック・パラリンピック開催都市の代表として、その成功に向けて知事の決意をお伺いし、質問を終ります。

舛添知事 新国立競技場につきまして、本年七月に安倍総理が整備計画見直しを表明して以降、わずか一月余りで新たな計画が策定されましたけれども、この間、私自身の関係閣僚会議への出席、さらに職員の派遣など、都として全面的に協力してまいりました。

また、新国立競技場以外にも、オリンピック・パラリンピックの準備におきまして、さまざまな課題が山積しておりますけれども、その解決に向けまして、オールジャパンで英知を結集して、国や組織委員会などと一致協力して都民、国民の納得を得ていくことが何よりも重要であると考えております。

今後とも、大会の成功に向けまして、関係者との信頼関係をさらに強固なものとし、密接な連携を図りつつ、都議会の皆様のご協力も仰ぎながら、大会開催都市の長としての責任を果たしてまいりたいと思っております。